

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	54,533	51,877	62,032	74,739	84,129
経常利益 (百万円)	803	422	2,003	4,226	5,148
当期純損益 (百万円)	87	137	778	1,772	2,880
純資産額 (百万円)	18,298	18,734	19,346	20,866	23,950
総資産額 (百万円)	33,018	32,206	36,286	41,327	45,580
1株当たり純資産額 (円)	1,309.38	1,123.80	1,245.34	1,344.86	1,544.22
1株当たり当期純損益金額 (円)	6.20	9.62	47.83	113.00	184.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	58.2	53.3	50.5	52.5
自己資本利益率 (%)	0.5	-	4.1	8.8	12.9
株価収益率 (倍)	46.9	-	13.4	10.0	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	165	224	985	163	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	939	239	593	25	690
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,284	218	482	748	620
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,801	2,598	2,507	3,117	4,062
従業員数 (人)	745	736	722	726	733
[外、平均臨時雇用者数]	[102]	[103]	[97]	[111]	[120]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年8月1日付で株式交換により㈱ジーネットを完全子会社といたしました。

3. 第44期は、新株引受権付社債等の発行がないため、また、第45期以降は、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

4. 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	16,691	15,580	17,238	21,862	24,853
経常利益 (百万円)	667	257	955	2,169	2,620
当期純利益 (百万円)	130	28	415	656	1,452
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	13,978	16,938	16,938	16,938	16,938
純資産額 (百万円)	18,143	18,730	18,886	19,295	20,837
総資産額 (百万円)	22,302	22,528	23,811	25,544	27,836
1株当たり純資産額 (円)	1,298.25	1,123.56	1,215.69	1,243.71	1,343.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	22.00 (10.00)	37.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	9.20	0.86	25.14	41.28	92.45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	83.1	79.3	75.5	74.9
自己資本利益率 (%)	0.71	0.16	2.21	3.44	7.24
株価収益率 (倍)	31.63	275.58	25.46	27.25	27.91
配当性向 (%)	107.3	1,162.8	39.8	53.3	40.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	411 [73]	396 [77]	378 [76]	386 [90]	389 [98]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期は、新株引受権付社債等の発行がないため、また、第45期以降は、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和21年10月大阪市福島区今開町に「古里鉄工所」の名称で発足し、ターンバックルの製造を始めました。その後、ターンバックルの需要が増加し、事業体として質的、量的な発展の必要から、社会的基盤を確立するため、昭和34年5月に株式会社古里鉄工所が設立されました。

昭和34年5月	大阪市福島区新家町に資本金200万円をもって、株式会社古里鉄工所を設立。
昭和38年9月	滋賀県水口町に滋賀工場を建設し、鉄骨建築用部材のブレースの製造を開始、利用者直販体制によるブレース、アンカーボルト、ボルト・ナットの販売を開始。
昭和39年4月	ブレースを規格化、標準化し量産化。
昭和43年6月	ハイテンションボルトの販売を開始。
昭和44年5月	大阪市福島区安井町に本社を移転。
昭和46年8月	埼玉県伊奈町に埼玉工場を建設。
昭和48年2月	フルサト工業株式会社に商号変更し、大阪市此花区西九条に本社を移転。
昭和48年3月	韓国馬山市に現地法人韓国古里工業株式会社を設立、ブレースの部品としてのターンバックルの製造を委託。
昭和50年11月	米国向けのボルト・ナット輸出業務を開始。
昭和52年4月	多様な需要に対応し、建築用鋳螺類以外に錆止塗料、切削砥石、溶接棒その他建築金物類など多種に亘る鉄骨建築用資材の販売を開始。
昭和53年4月	米国メリーランド州に現地法人Columbia Fasteners, INC. を設立。鋳螺類の販売を開始。
昭和55年3月	大阪市港区福崎に配送センターを設置。
昭和55年6月	大阪市西区立売堀に本社を移転。
昭和56年11月	韓国古里工業株式会社を売却。
昭和61年6月	滋賀工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
昭和61年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）へ株式上場。
昭和62年11月	埼玉工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成元年9月	栃木県芳賀町に宇都宮工場を建設。
平成5年12月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成5年12月	当社出資比率100%子会社有限会社フルネット（現・連結子会社）を設立、各種代理店業務及び仕入商品の販売を開始。
平成8年7月	宇都宮工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成9年3月	米国現地法人Columbia Fasteners, INC. を整理。
平成9年4月	埼玉県伊奈町に関東配送センターを設置。
平成10年8月	富山事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成11年6月	有限会社フルネットは27百万円増資し、株式会社わかばリースに社名変更及び株式会社へ組織変更。
平成11年9月	久留米事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成12年8月	㈱ジーネット（現・連結子会社）が実施した第三者割当増資を引受けたことにより同社を子会社化。
平成12年12月	広島事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年4月	香川事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年6月	仙台北事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年8月	株式交換により、㈱ジーネット（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成15年10月	大阪市中央区南新町に本社を移転。
平成16年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成18年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社2社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業とその他は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 機械工具

(株)ジーネットが機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等を主として機械工具販売業者に販売しております。

(2) 鉄骨建築関連資材

当社が全国のエンドユーザーに主要商品であるハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等を販売しております。

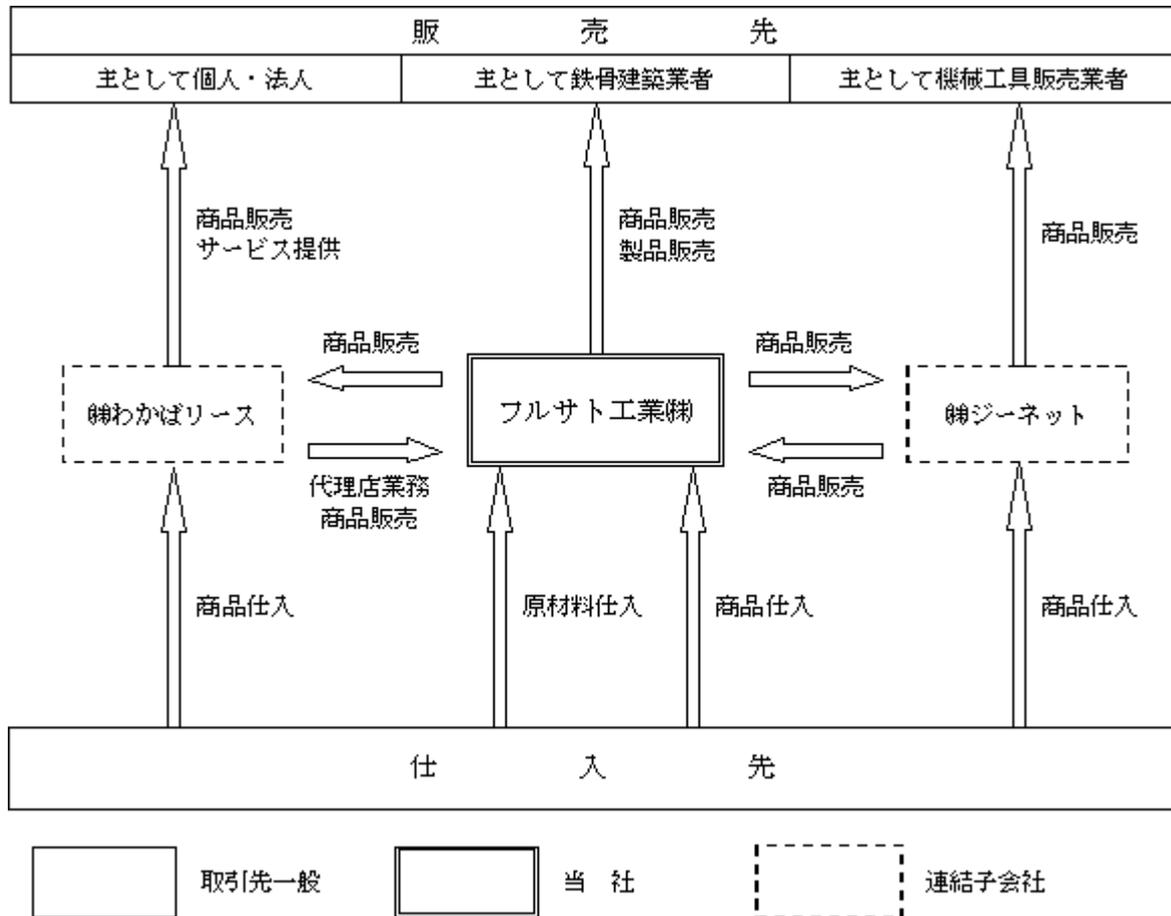
(3) 鉄骨建築関連部材

当社が全国のエンドユーザーに主要製品であるブレース、アンカーボルトなどを製造、販売しております。

(4) その他

(株)わかばリースが各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジーネット (注)2.3	大阪市中央区	841,331	機械工具	100.0	当社商品の一部を販売し、 当社に対し一部商品を販売 している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 有
(連結子会社) (株)わかばリース	大阪市中央区	30,000	その他	100.0	各種代理店業務及び商品の 販売を行っております。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無

(注)1. 主要な事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)ジーネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	59,965,998千円
	(2) 経常利益	2,535,012千円
	(3) 当期純利益	1,445,047千円
	(4) 純資産額	4,794,643千円
	(5) 総資産額	21,609,632千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	342 (22)
鉄骨建築関連資材	223 (54)
鉄骨建築関連部材	166 (44)
その他	2 (-)
合計	733 (120)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389 (98)	38.8	13.6	5,295,668

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員の定年は満60才に達したときとしておりますが、会社が必要と認めるときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

フルサト工業(株)の滋賀工場の一部の従業員は全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部フルサト工業支部を昭和43年8月1日に結成しており、組合員数は5名であります。当組合は上部団体、全国労働組合総連合に所属しております。

(株)ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は243名であります。上部団体には所属しておりません。

なお、両組合共、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の顕著な回復を背景に設備投資は好調に推移し、雇用及び所得環境の回復の明確化に伴い、個人消費には堅調な動きが見られました。しかし、原油価格の高騰による米国景気の減速懸念や、円高局面における輸出企業収益への影響など先行きの不安材料も存在します。

当社グループ（当社及び連結子会社）に関係の深い製造業及び鉄骨建築業界におきましては、企業収益の好調さに起因する設備投資の増加傾向により、工作機械の受注は42ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、IT関連分野を中心に秋口以降回復してきた鉱工業生産に基づいて工場の稼働率は向上しました。また、鉄骨建築分野においても倉庫や店舗などの設備投資関連を中心とした回復が見られました。しかしながら、鉄鋼を中心とした素材価格の軟化による鉄骨建築用製品価格の下落懸念や、耐震偽装問題にからむ建築着工の遅れ等不安定要素も存在しました。

このような環境の中、当社グループは、「お客様重視」の基本思想の下、販売価格の安定化とルートの確保、調達先の拡充による取扱商材の増強、在庫・物流機能の充実による供給の効率化などに努めると共に、エンドユーザーを見据えた提案手法の確立や、新規マーケットである配管プラント分野の育成による需要の拡大にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高841億2千9百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益46億8千1百万円（同23.2%増）、経常利益51億4千8百万円（同21.8%増）、当期純利益28億8千万円（同62.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

機械工具

製造業における設備投資は、世界的な需要を背景として能力増強を計る素材メーカーや、新型車投入を目的とした自動車関連がけん引役となり高い伸びを示しました。一方、鉱工業生産は、在庫調整が終了したIT分野を中心に下期に入り増加に転じ、全体としても回復基調を示しました。

機械工具業界ではこのような状況を背景に、全体として需要は増加傾向を示しました。設備投資に係る工作機械の受注は3年半にわたって前年同月を上回り、機械・工具の各メーカーにおいても好調な受注に対して生産体制の改善等が見受けられました。

このような環境のもと、機械関連分野が前年同期比13.0%、FAシステム関連分野が同28.4%、機工関連分野が10.3%増加し、売上高は592億2千9百万円（同12.1%増）、営業利益は21億8千1百万円（同27.5%増）となりました。

鉄骨建築関連資材

平成17年の鉄骨建築需要は前年同期比0.6%減の728万トンとなりました。用途別の鉄骨系着工床面積は、居住用が同11.9%減、非居住用は同2.7%の微増でしたが、製造業における設備投資の影響により非居住用の工場・作業場は11.3%増と高い伸びを示しました。

鉄鋼素材の需給状況は回復し、素材及び製品価格は横ばいから若干弱含みへの動きを示しました。耐震偽装問題に関連して着工の遅れが出始めており、今後の需給状況への影響が懸念されます。

このような環境の中、鉄骨建築関連資材部門は前期からの活動により回復した価格を維持し、大型加工機械を始めとする機械工具類の拡販に注力することなどにより、鉄骨建築マーケットにおけるボリュームの確保に努める一方、配管プラントマーケットへの展開を進めてまいりました。その結果、売上高は188億8千3百万円（同15.6%増）、営業利益は18億3百万円（同21.8%増）となりました。

鉄骨建築関連部材

鉄骨建築マーケットにおいて自社製造品を販売する当部門は、鉄骨建築関連資材部門と同様に、製造業の工場・作業場の設備投資により主力のブレースが好調に推移し、売上高は59億5千6百万円（同7.9%増）、営業利益5億8千4百万円（同16.8%増）となりました。

その他

リース業務及び保険代理店業務により、売上高は5千9百万円（同11.0%減）、営業利益は7百万円（同64.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加及び、投資活動と財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ9億4千4百万円増加したことから、40億6千2百万円（前年同期は31億1千7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、22億5千5百万円(前年同期は使用した資金1億6千3百万円)となりました。これは売上高の増加による売上債権の増加額23億5百万円及び法人税等の支払額22億3千3百万円等に伴い資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益50億5千3百万円、減価償却費3億4千6百万円、仕入債務の増加額13億6千4百万円等に伴い資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、6億9千万円(前年同期は得られた資金2千5百万円)となりました。これは投資有価証券の取得による支出4億3千万円及び有形固定資産の取得による支出3億2千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6億2千万円(前年同期は得られた資金7億4千8百万円)となりました。これは短期借入金の減少額2億7千万円及び配当金の支払い3億4千万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	3,997,473	108.4
その他	-	-
合計	3,997,473	108.4

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械工具	54,017,818	113.0
鉄骨建築関連資材	14,294,278	111.6
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	31,302	76.2
合計	68,343,399	112.7

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械工具	59,229,901	112.1
鉄骨建築関連資材	18,883,797	115.6
鉄骨建築関連部材	5,956,489	107.9
その他	59,040	89.0
合計	84,129,228	112.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ステークホルダーに対する責任を全うするため、経営の目的を「企業の永続」と定め、「お客様重視」の考え方を基本とし、お客様の目線で考え、行動することを基本方針としております。そしてそれに基づき、的確な事業戦略を確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築し企業価値を高めることを目的として、次の課題に取り組んでまいります。

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材及び部材の両部門においては、販売基盤の整備・安定化に努め確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

マーケット規模の大きな製造業をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービスの向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。現在進展中の配管プラント関連分野への取組みは、当社の全国の営業拠点、在庫ヤード、システムネットワーク等のインフラを共有することで、順調にボリュームを拡大しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（鉄骨建築関連資材・鉄骨建築関連部材事業）、子会社㈱ジーネット（機械工具事業）及び㈱わかばリース（その他事業）で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、㈱ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。㈱わかばリースは損保代理店（仲介）業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

㈱ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者等約8,500社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

㈱ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,400社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、329億2千1百万円（前連結会計年度末は296億8千8百万円）となり32億3千3百万円増加しました。売上の増加による現金及び預金の増加（31億2千7百万円から40億7千9百万円へ9億5千1百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（216億8千3百万円から240億7千9百万円へ23億9千5百万円増）が大きな要因であります。受取手形及び売掛金については、受取手形が10億9千4百万円、売掛金が13億円それぞれ増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、126億5千8百万円（前連結会計年度末は116億3千8百万円）となり10億2千万円増加しました。投資有価証券が13億5千2百万円増加したこと等によるものであります。投資有価証券については取得により4億3千万円、時価評価により計上した金額が9億6千5百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、196億6千8百万円（前連結会計年度末は187億6千万円）となり9億8百万円増加しました。仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加（152億1千1百万円から165億4千7百万円へ13億3千5百万円増）が大きな要因であります。支払手形及び買掛金については、支払手形が3億8百万円、買掛金が10億2千7百万円それぞれ増加しております。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、239億5千万円（前連結会計年度末は208億6千6百万円）となり30億8千4百万円増加しました。主な要因は当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（97億4千1百万円から122億6千2百万円へ25億2千万円増）であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加及び、投資活動と財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ9億4千4百万円増加したことから、40億6千2百万円（前年同期は31億1千7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、22億5千5百万円（前年同期は使用した資金1億6千3百万円）となりました。これは売上高の増加による売上債権の増加額23億5百万円及び法人税等の支払額22億3千3百万円等に伴い資金の減少がりましたが、税金等調整前当期純利益50億5千3百万円、減価償却費3億4千6百万円、仕入債務の増加額13億6千4百万円等に伴い資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、6億9千万円（前年同期は得られた資金2千5百万円）となりました。これは投資有価証券の取得による支出4億3千万円及び有形固定資産の取得による支出3億2千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6億2千万円（前年同期は得られた資金7億4千8百万円）となりました。これは短期借入金の減少額2億7千万円及び配当金の支払い3億4千万円等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は841億2千9百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

機械工具事業では、機械関連、機工関連共に堅調に推移したことなどにより、売上高は592億2千9百万円（同12.1%増）、鉄骨建築関連資材事業では、上期の値上げ効果と新規分野の増加により、売上高は188億8千3百万円（同15.6%増）、鉄骨建築関連部材事業では、原材料値上げ分の値戻し等により、売上高59億5千6百万円（同7.9%増）となりました。

営業利益は46億8千1百万円（同23.2%増）となりました。売上高の増加に加え、経費率が大幅に改善（同1.0ポイント減）されたことによるものであります。

営業外損益が4億6千7百万円の収益（純額）となり、経常利益は51億4千8百万円（同21.8%増）となりました。

特別利益に貸倒引当金戻入益8千8百万円、特別損失に過年度役員退職慰労引当金繰入額1億7千万円を計上したこと等により、当期純利益は28億8千万円（同62.6%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資が継続し、国内需要を中心とした回復基調が維持されると予測されます。ただし、景気下振れリスク要因として、利上げまたは原油高等による米国経済の動向や日米金利格差に伴う円高・ドル安の進展、中国経済の減速等に加えて、消費者物価の上昇、減税効果の縮小・撤廃等に起因する個人消費の減速等が挙げられます。

そのような状況のもと、当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

(主要な経営指標及びキャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)
自己資本比率(%)	50.5	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.2	87.7
債務償還年数(年)	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	117.2

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、3億5千6百万円で、その主なものは、事業所の改修及び生産部門の設備更新であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	32,516	24,547 (8,908.82)	74,480	131,544	12 [3]
埼玉工場 (埼玉県伊奈町)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	47,079	253,292 (5,211.27) <304.85>	52,709	353,080	14 [6]
宇都宮工場 (栃木県芳賀町)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	89,560	118,405 (5,950.03)	42,719	250,685	10 [1]
本社 (大阪市中央区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	その他設備	583,043	202,785 (531.72)	103,516	889,345	61 [2]
配送センター (大阪市港区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	物流設備	90,222	347,832 (2,952.93)	13,772	451,827	9 [4]
関東配送センター (埼玉県伊奈町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	物流設備	107,601	603,782 (6,199.00)	4,057	715,441	3 [-]
千歳事業所 (北海道千歳市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	47,513	89,840 (9,899.99)	7,139	144,492	6 [2]
仙台北事業所 (宮城県加美町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	123,571	183,897 (11,713.19)	29,411	336,879	10 [7]
仙台営業所 (宮城県名取市) 他東北地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	86,913	247,557 (7,897.02)	5,819	340,290	29 [7]
新潟事業所 (新潟県長岡市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	48,186	52,674 (3,511.64)	4,826	105,687	7 [2]
埼玉営業所 (埼玉県伊奈町) 他関東・甲信越地方6営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	138,407	1,078,220 (6,924.22)	9,942	1,226,570	49 [16]
松本事業所 (長野県安曇野市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	19,930	80,466 (2,874.99)	3,649	104,046	7 [1]
富士事業所 (静岡県富士市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	6,330	-	18,123	24,454	11 [-]
名古屋営業所 (愛知県一宮市) 他中部地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	46,491	- <2,604.30>	6,140	52,631	27 [8]
富山事業所 (富山県砺波市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	92,507	37,423 (4,157.00)	27,982	157,912	11 [4]

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪支店 (大阪府和泉市) 他北陸・近畿地方7営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	147,270	479,197 (6,542.23)	10,201	636,670	40 [4]
広島事業所 (広島市安佐北区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	48,864	176,066 (5,924.57)	29,591	254,522	12 [3]
香川事業所 (香川県三豊市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	77,868	382,709 (18,440.00)	21,130	481,708	13 [4]
岡山営業所 (岡山県倉敷市) 他中国・四国地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	64,352	350,502 (6,156.82)	5,054	419,908	14 [11]
久留米事業所 (福岡県久留米市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	79,838	44,932 (3,678.43) <1,217.00>	45,006	169,777	23 [3]
北九州営業所 (北九州市戸畑区) 他九州地方5営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	61,544	181,632 (5,724.08)	8,274	251,450	21 [10]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置運搬具373,091千円並びに有形固定資産その他の合計で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は79,951千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。
3. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。
4. 事業所とは工場併設の営業所であります。
5. リース設備の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃貸料又は年間リース料(千円)
全社	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	車両 (オペレーティング・リース)	389 [98]	118,331

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ジーネット	本社 (大阪市中央区)	機械工具	その他設備	-	-	2,147	2,147	48 [1]
	大阪支社 (大阪市中央区) 他西日本地区15営業 所	機械工具	販売設備	1,359	-	5,576	6,935	109 [5]
	東京支社 (東京都大田区) 他関東地区9ヶ所	機械工具	販売設備	1,111	-	5,342	6,454	89 [8]
	名古屋支社 (名古屋市中区) 他中京地区5ヶ所	機械工具	販売設備	24,762	-	3,498	28,261	67 [5]
	大流センター (大阪府東大阪市)	機械工具	物流設備	235	-	14,951	15,186	11 [2]
	東流センター (東京都大田区)	機械工具	物流設備	945	-	9,936	10,881	10 [-]
	名流センター (名古屋市中区)	機械工具	物流設備	163	-	12,450	12,614	8 [1]
㈱わかばリース	大阪市中央区	その他	事務所	-	-	12,175	12,175	2 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置運搬具並びに有形固定資産その他の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「建物及び構築物」に記載している金額は、建物附属設備及び構築物であり、建物本体は全て賃借してあります。連結会社以外からの主要な建物の年間賃借料は、117,600千円であります。

3. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃貸料又は年間 リース料(千円)
㈱ジーネット	本社	機械工具	営業用自動車 (所有権移転外ファ イナンス・リース)	342 [22]	52,377

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の取得に係る投資予定金額は、1,094百万円であります。その所要資金については、自己株式の処分資金及び自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の取得の計画は、以下のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
フルサト工業㈱郡山営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	営業所用地 事務所・倉庫	144	43	平成18年9月
フルサト工業㈱姫路営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	営業所用地 事務所・倉庫	250	-	平成19年3月
フルサト工業㈱北九州営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	営業所用地 事務所・倉庫	250	-	平成19年3月
フルサト工業㈱滋賀工場	鉄骨建築関連部材	自動ライン	50	-	平成18年9月
フルサト工業㈱埼玉工場	鉄骨建築関連部材	工場 自動ライン	350	-	平成19年9月
㈱ジーネット東京支社	機械工具	倉庫	50	-	平成18年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,938,648	16,938,648	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	16,938,648	16,938,648	-	-

(注) 平成18年3月1日にて、東京証券取引所および大阪証券取引所の各市場第一部に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注1)	544,500	13,978,648	-	5,232,413	-	5,133,269
平成14年8月1日 (注2)	2,960,000	16,938,648	-	5,232,413	841,954	5,975,224

(注) 1. 利益による自己株式の消却による減少。

2. 株式会社ジーネットとの株式交換(交換比率1:0.37)の実施による新株発行によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	22	22	298	34	-	3,648	4,024	-
所有株式数（単元）	-	32,463	1,399	50,147	8,386	-	76,403	168,798	58,848
所有株式数の割合（%）	-	19.23	0.83	29.71	4.97	-	45.26	100	-

- (注) 1. 自己株式1,443,969株は、「個人その他」に14,439単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が45単元及び55株含まれております。
3. 平成17年5月23日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社エフアールティ	兵庫県神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	12.80
古里 龍一	兵庫県神戸市	835	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	795	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	755	4.45
古里 龍平	兵庫県西宮市	501	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	2.93
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	496	2.93
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-17	386	2.28
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	344	2.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	311	1.83
計	-	7,091	41.86

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,443千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、695千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,443,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,435,900	154,359	-
単元未満株式	普通株式 58,848	-	-
発行済株式総数	16,938,648	-	-
総株主の議決権	-	154,359	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	1,443,900	-	1,443,900	8.52
計	-	1,443,900	-	1,443,900	8.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	312,800	706,865,440
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,051,200

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。連結ベースでの配当性向20%程度を基本とし、最低年間10円の安定配当に努めます。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり37円（うち中間配当10円）とさせて頂きました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充にむけて、成長分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

なお、第48期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月10日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	390	319	640	1,222	2,645
最低(円)	279	202	231	520	1,049

(注) 最高・最低株価は平成18年2月28日までは大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年3月1日以降は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,895	2,350	2,640	2,645	2,640	2,630
最低(円)	1,440	1,900	2,240	2,085	2,050	2,280

(注) 最高・最低株価は平成18年2月28日までは大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年3月1日以降は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古里 龍一	昭和7年6月13日生	昭和34年5月 株式会社古里鉄工所(現:フルサ ト工業株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成12年6月 株式会社ジーネット代表取締役社 長就任 平成16年6月 代表取締役会長就任(現) 株式会社ジーネット代表取締役会 長就任(現)	585
取締役社長 (代表取締役)		古里 龍平	昭和37年9月15日生	昭和60年9月 当社入社 平成5年4月 業務総括部長 平成7年6月 取締役業務総括部長就任 平成9年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括 部長就任 平成12年4月 代表取締役専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現) 株式会社ジーネット代表取締役社 長就任(現)	401
専務取締役	業務本部長	衣斐 正明	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 内外衣料製品株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 平成7年4月 香川営業所長 平成9年6月 取締役香川営業所長就任 平成12年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括 部長兼近畿地区担当統括部長就任 平成13年4月 常務取締役業務本部長兼近畿地区 担当統括部長兼中四国地区担当統 括部長就任 平成14年4月 常務取締役業務本部長就任 平成16年6月 専務取締役業務本部長就任(現)	49
常務取締役	管理本部長	小倉 隆	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現:株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年2月 同行堂島支店長 平成8年3月 当社入社経理部長 平成8年6月 取締役経理部長就任 平成11年4月 取締役管理本部長兼管理部長就任 平成12年4月 常務取締役管理本部長兼管理部長 就任 平成16年4月 常務取締役管理本部長就任(現) 平成16年7月 株式会社わかばリース代表取締役 就任(現)	4
取締役	中四国地区統括 部長兼九州地区 統括部長	山内 進	昭和24年6月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年4月 業務部長 平成9年6月 取締役業務部長就任 平成9年10月 有限会社フルネット(現:株式 会社わかばリース)代表取締役就任 平成16年4月 取締役近畿地区統括部長就任 平成16年7月 株式会社わかばリース代表取締役 退任 平成18年4月 取締役中四国地区統括部長兼九州 地区統括部長就任(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	業務部長	金崎 誠一	昭和27年5月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 業務部長 平成16年6月 取締役業務部長就任(現)	3
取締役		今吉 正利	昭和19年10月3日生	昭和43年6月 五味屋株式会社(現:株式会社ジ-ネット)入社 昭和58年12月 同社取締役名古屋支店長就任 平成7年5月 同社常務取締役営業統括本部長就任 平成13年6月 当社取締役就任(現) 平成16年6月 株式会社ジ-ネット専務取締役営業本部長就任(現)	2
監査役(常勤)		岸本 重光	昭和11年4月8日生	昭和34年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和60年4月 同行上本町支店長 昭和63年5月 当社入社 昭和63年5月 常務取締役管理副本部長就任 平成3年6月 専務取締役管理本部長就任 平成11年4月 管理本部管掌就任 平成11年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 監査役就任 平成14年6月 常勤監査役就任(現)	16
監査役		川口 富男	昭和9年11月2日生	昭和34年4月 裁判官任官 平成3年3月 京都家庭裁判所長 平成4年11月 京都地方裁判所長 平成9年10月 高松高等裁判所長官 平成11年11月 高松高等裁判所長官退官 平成12年1月 中央総合法律事務所入所 平成12年6月 株式会社ジ-ネット監査役就任 平成14年6月 監査役就任(現)	-
監査役		瀬上 義晴	昭和19年1月28日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行銀座支店長 平成7年6月 同行常任監査役 平成13年6月 藤沢薬品工業株式会社(現:アステラス製薬株式会社)常勤監査役 平成17年3月 同社常勤監査役退任 平成17年6月 監査役就任(現)	-
計					1,064

(注) 1. 監査役川口富男、瀬上義晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役社長古里龍平は、取締役会長古里龍一の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある持続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行なってまいります。

企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

法令遵守制度確立に対する取り組み

「対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役、取締役会

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行なうことができるよう、人数は7名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役、監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行っております。

なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

《監査役と会計監査人の連携状況》

会計監査人の監査計画及び中間・期末の監査報告の聴取、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

《監査役と内部監査室の連携状況》

監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や上期・下期の年2回内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。

会計監査

当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査として、中央青山監査法人による外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：伊藤一博

指定社員 業務執行社員：森村照私

監査業務にかかる補助者の構成：公認会計士2名、会計士補4名及びその他の補助者3名

内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室(2名)を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下の通りであります。

《役員報酬等の内容》

取締役7名に支払った報酬：104,460千円

監査役4名に支払った報酬：16,200千円

(注) 期末人員との差は、平成17年6月29日で1名退任し、1名選任されたことによるものであります。

《監査報酬等の内容》

当社の会計監査人である「中央青山監査法人」に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬：17,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,127,729		4,079,466	
2. 受取手形及び売掛金		21,683,992		24,079,283	
3. たな卸資産		3,676,877		3,765,014	
4. 繰延税金資産		323,618		310,189	
5. その他		1,083,229		873,268	
貸倒引当金		206,959		185,660	
流動資産合計		29,688,487	71.8	32,921,561	72.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,687,309		5,759,878	
減価償却累計額		3,290,780	2,396,529	3,444,720	2,315,158
(2) 土地			5,864,653		5,903,933
(3) その他		2,932,070		2,998,496	
減価償却累計額		2,411,987	520,082	2,412,850	585,646
有形固定資産合計			8,781,265		8,804,738
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			26,582		8,722
(2) その他			133,442		106,449
無形固定資産合計			160,024		115,172
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,299,264		2,651,895
(2) 繰延税金資産			681,155		357,374
(3) その他			1,114,544		860,404
貸倒引当金			397,741		130,702
投資その他の資産合計			2,697,222	6.5	3,738,972
固定資産合計			11,638,513	28.2	12,658,883
資産合計			41,327,000	100.0	45,580,444

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	15,211,595		16,547,463	
2. 短期借入金		1,000,000		730,000	
3. 未払法人税等		1,379,737		1,236,953	
4. その他		1,168,810		1,153,913	
流動負債合計		18,760,142	45.4	19,668,330	43.2
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		105,094	
2. 退職給付引当金		1,280,961		1,249,741	
3. 役員退職慰労引当金		394,451		582,519	
4. その他		25,046		24,250	
固定負債合計		1,700,458	4.1	1,961,605	4.3
負債合計		20,460,601	49.5	21,629,936	47.5
(資本の部)					
資本金	5	5,232,413	12.7	5,232,413	11.5
資本剰余金		5,975,224	14.4	5,975,224	13.1
利益剰余金		9,741,944	23.6	12,262,264	26.9
その他有価証券評価差額 金		322,732	0.8	896,402	1.9
自己株式	6	405,915	1.0	415,797	0.9
資本合計		20,866,399	50.5	23,950,507	52.5
負債資本合計		41,327,000	100.0	45,580,444	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			74,739,585	100.0		84,129,228	100.0
売上原価			63,170,821	84.5		71,566,845	85.1
売上総利益			11,568,764	15.5		12,562,382	14.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		929,091			993,740		
2. 貸倒引当金繰入額		77,362			13,024		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		33,303			41,553		
4. 給料手当賞与		3,686,029			3,715,077		
5. 退職給付引当金繰入額		219,532			226,876		
6. その他		2,823,345	7,768,664	10.4	2,890,596	7,880,868	9.4
営業利益			3,800,100	5.1		4,681,514	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		6,081			11,804		
2. 受取配当金		21,157			24,995		
3. 仕入割引		569,396			592,655		
4. 賃貸料		54,656			55,438		
5. その他		30,924	682,216	0.9	26,872	711,766	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		6,719			3,656		
2. 手形売却損		33,262			16,027		
3. 売上割引		163,555			198,626		
4. 賃貸原価		13,726			13,810		
5. その他		38,731	255,996	0.3	12,264	244,385	0.3
経常利益			4,226,320	5.7		5,148,895	6.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			88,712		
2. 有価証券売却益		108,195			3,928		
3. 保証債務取崩益		19,416	127,612	0.2	93	92,734	0.1
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		40,000			-		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	2	-			170,613		
3. 減損損失	1	579,110			-		
4. その他		50,890	670,000	0.9	17,724	188,337	0.2
税金等調整前当期純利益			3,683,931	4.9		5,053,292	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,852,761			2,122,639		
法人税等調整額		59,129	1,911,891	2.6	50,198	2,172,838	2.6
当期純利益			1,772,039	2.4		2,880,454	3.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,975,224		5,975,224
資本剰余金期末残高			5,975,224		5,975,224
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,216,655		9,741,944
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,772,039	1,772,039	2,880,454	2,880,454
利益剰余金減少高					
1. 配当金		232,751		340,982	
2. 役員賞与		14,000		19,152	
(うち監査役分)		(346)	246,751	(500)	360,134
利益剰余金期末残高			9,741,944		12,262,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,683,931	5,053,292
減価償却費		364,706	346,369
減損損失		579,110	-
連結調整勘定償却額		29,178	17,860
退職給付引当金の減少額		43,697	31,219
役員退職慰労引当金の増加額		33,303	188,068
貸倒引当金の減少額		108,347	157,986
受取利息及び受取配当金		27,239	36,799
支払利息及び手形売却損		39,982	19,683
有価証券売却益		108,195	3,928
売上債権の増加額		3,850,326	2,305,732
たな卸資産の増加額		664,331	88,137
未収入金の減少額(増加額)		824,920	203,738
仕入債務の増加額		1,966,218	1,364,117
未払費用の増加額(減少額)		62,377	1,483
役員賞与の支払額		14,000	19,152
その他		199,012	74,616
小計		1,316,762	4,474,075
利息及び配当金の受取額		26,269	34,371
利息及び手形売却損の支払額		40,205	19,239
法人税等の支払額		1,466,532	2,233,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,704	2,255,242
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		110,339	7,001
有価証券の売却による収入		100,000	-
投資有価証券の取得による支出		2,268	430,287
投資有価証券の売却による収入		252,458	115,197
有形固定資産の取得による支出		202,529	324,113
貸付けによる支出		9,670	9,386
貸付金の回収による収入		16,039	14,409
その他		18,332	49,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,358	690,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)		1,000,000	270,000
自己株式の取得による支出		19,963	9,881
配当金の支払額		231,928	340,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		748,108	620,049
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	-
現金及び現金同等物の増加額		609,774	944,734
現金及び現金同等物の期首残高		2,507,615	3,117,390
現金及び現金同等物の期末残高		3,117,390	4,062,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) 製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 製品、仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額170,613千円を特別損失に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は579,110千円少なく計上されております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 有価証券売却益は区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に 24,990千円含まれております。</p> <p>2 未収入金の増加額は区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に増加額 186千円含まれております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割64,781千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 76,808千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 570,272千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>取引先の借入金に対する保証債務 9,028千円</p> <p>3 輸出手形割引高 18,017千円</p> <p>4 手形債権の流動化による譲渡高 3,514,405千円</p> <p>なお、譲渡高のうち、583,411千円は支払保留とされ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式16,938千株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,437千株であります。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 101,916千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 297,329千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>取引先の借入金に対する保証債務 2,969千円</p> <p>3</p> <p>4 手形債権の流動化による譲渡高 3,411,762千円</p> <p>なお、譲渡高のうち、511,764千円は支払保留とされ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式16,938千株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,443千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td>156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td>201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>579,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当連結会計年度における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p> <p>2</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府八幡市	事業用地	土地	156,955	大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234	合計	-	-	579,110	<p>1</p> <p>2 過年度役員退職慰労引当金繰入額は、内規の変更によるものであります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921																						
香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999																						
京都府八幡市	事業用地	土地	156,955																						
大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234																						
合計	-	-	579,110																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,127,729</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,339</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,117,390</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,127,729	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,339	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,117,390</u>	<p>現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,079,466</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,341</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,062,124</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,079,466	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,341	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,062,124</u>
現金及び預金勘定	3,127,729												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,339												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,117,390</u>												
現金及び預金勘定	4,079,466												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,341												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,062,124</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">1,005</td> <td style="text-align: center;">2,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">1,005</td> <td style="text-align: center;">2,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,374千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	1,005	2,011	合計	3,017	1,005	2,011	1年内	12,162千円	1年超	13,212千円	合計	25,374千円	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	603千円	支払利息相当額	51千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">1,609</td> <td style="text-align: center;">1,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">1,609</td> <td style="text-align: center;">1,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,172千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	1,609	1,408	合計	3,017	1,609	1,408	1年内	7,697千円	1年超	12,474千円	合計	20,172千円	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	603千円	支払利息相当額	38千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両及び運搬具	3,017	1,005	2,011																																														
合計	3,017	1,005	2,011																																														
1年内	12,162千円																																																
1年超	13,212千円																																																
合計	25,374千円																																																
支払リース料	636千円																																																
減価償却費相当額	603千円																																																
支払利息相当額	51千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両及び運搬具	3,017	1,609	1,408																																														
合計	3,017	1,609	1,408																																														
1年内	7,697千円																																																
1年超	12,474千円																																																
合計	20,172千円																																																
支払リース料	636千円																																																
減価償却費相当額	603千円																																																
支払利息相当額	38千円																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	112,323	80,502	31,820	工具器具 及び備品	89,905	70,473	19,432
合計	112,323	80,502	31,820	合計	89,905	70,473	19,432
未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む。)				未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む。)			
1年内			31,457千円	1年内			24,046千円
1年超			39,425千円	1年超			23,969千円
合計			70,883千円	合計			48,016千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			29,018千円	受取リース料			19,455千円
減価償却費			19,313千円	減価償却費			11,935千円
2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料			
1年内			83,038千円	1年内			93,758千円
1年超			130,751千円	1年超			153,269千円
合計			213,789千円	合計			247,028千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	718,622	1,265,531	546,908	1,140,274	2,649,370	1,509,095
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	718,622	1,265,531	546,908	1,140,274	2,649,370	1,509,095
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	33,471	29,882	3,589	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	33,471	29,882	3,589	-	-	-
	合計	752,094	1,295,414	543,319	1,140,274	2,649,370	1,509,095

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
252,458	108,195	-	45,548	3,928	486

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	3,850	2,525

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,324千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引金額等を定めた社内ルールに従って行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年3月31日)期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社は当初、退職一時金制度を採用していましたが、昭和49年2月より従業員の定年退職者の退職給付について適格退職年金制度を採用し、平成11年2月には中途退職者の退職給付も含めた適格退職年金制度に全面移行しております。

(株)ジーネットは当初、退職一時金制度を採用していましたが、昭和38年12月に退職給付の一部を適格退職年金制度へ移行し、平成6年4月より退職金の60%相当額が適格退職年金制度から給付されるようになっております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

(株)わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,158,996	3,147,293
(2) 年金資産(千円)	1,589,048	1,879,697
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,569,948	1,267,595
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	288,986	17,853
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,280,961	1,249,741
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,280,961	1,249,741

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	250,331	254,750
(1) 勤務費用(千円)	159,266	167,331
(2) 利息費用(千円)	76,329	63,179
(3) 期待運用収益(千円)	29,364	31,780
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,099	53,200
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	2,819

(注) 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が(前連結会計年度72,087千円、当連結会計年度76,940千円)あります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8

5．(株)ジーネットが加入している厚生年金基金の年金資産残高のうち拠出割合に基づく期末年金資産残高

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1,529,689千円	1,845,045千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 113,649	貸倒引当金 18,342
未払事業税等 110,524	未払事業税等 100,439
未払費用 216,712	未払費用 215,835
退職給付引当金 500,729	退職給付引当金 507,395
役員退職慰労引当金 160,147	役員退職慰労引当金 236,502
有価証券評価損 119,554	有価証券評価損 120,006
減損損失 235,118	減損損失 235,118
会員権評価損 31,424	会員権評価損 31,424
その他 40,550	その他 27,359
繰延税金資産小計 1,528,410	繰延税金資産小計 1,492,424
評価性引当額 299,589	評価性引当額 314,057
繰延税金資産合計 1,228,821	繰延税金資産合計 1,178,366
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 3,460	圧縮記帳積立金 3,203
その他有価証券評価差額金 220,587	その他有価証券評価差額金 612,692
繰延税金負債合計 224,048	繰延税金負債合計 615,896
繰延税金資産の純額 1,004,773	繰延税金資産の純額 562,470
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 323,618	流動資産 - 繰延税金資産 310,189
固定資産 - 繰延税金資産 681,155	固定資産 - 繰延税金資産 357,374
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
流動負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 105,094
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割 2.2	住民税均等割 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
評価性引当額 8.1	評価性引当額 0.3
その他 0.3	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,819,419	16,335,716	5,518,148	66,300	74,739,585	-	74,739,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	530,255	8,429	-	77	538,762	(538,762)	-
計	53,349,675	16,344,146	5,518,148	66,378	75,278,348	(538,762)	74,739,585
営業費用	51,638,170	14,863,061	5,018,151	61,845	71,581,229	(641,744)	70,939,485
営業利益	1,711,504	1,481,084	499,997	4,532	3,697,118	102,981	3,800,100
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	19,124,055	10,887,988	5,828,379	84,133	35,924,557	5,402,443	41,327,000
減価償却費	100,858	106,659	153,283	23,801	384,603	9,281	393,884
減損損失	-	304,925	200,263	-	505,188	73,921	579,110
資本的支出	79,588	51,899	109,133	424	241,045	1,150	242,195

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,356,503千円であり、その主なものは余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当該基準の適用により資産が上表の減損損失の金額分減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,229,901	18,883,797	5,956,489	59,040	84,129,228	-	84,129,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	736,097	13,162	-	-	749,259	(749,259)	-
計	59,965,998	18,896,959	5,956,489	59,040	84,878,487	(749,259)	84,129,228
営業費用	57,784,197	17,093,373	5,372,245	51,568	80,301,384	(853,670)	79,447,713
営業利益	2,181,801	1,803,586	584,243	7,471	4,577,103	104,410	4,681,514
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,926,844	11,100,576	5,813,974	60,303	37,901,699	7,678,744	45,580,444
減価償却費	80,583	109,418	148,692	15,294	353,988	10,240	364,229
資本的支出	70,921	152,558	136,226	153	359,858	-	359,858

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,637,892千円であり、その主なものは余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）、当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）、当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）、当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,344.86円 1株当たり当期純利益金額 113.00円	1株当たり純資産額 1,544.22円 1株当たり当期純利益金額 184.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,772,039	2,880,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,152	23,350
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,152)	(23,350)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,752,887	2,857,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,512	15,496

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表提出会社は平成18年4月10日開催の取締役会にて、下記の内容の自己株式の処分及び株式の売出しを決議し、「自己株式の処分にかかる株式売出し」、「株式売出し(当社株主による売出し)」、「株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」につきましては平成18年4月27日に、「第三者割当による自己株式の処分」につきましては平成18年5月24日に受け渡しが完了いたしました。

1. 自己株式の処分にかかる株式売出し

(1) 処分株式数	当社普通株式	300,000株
(2) 処分価額	1株につき	2,259.80円
(3) 処分方法	売出しとし、野村證券株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びコスモ証券株式会社 会社に全株式を買取引受けさせる。	
(4) 申込期間	平成18年4月20日～平成18年4月21日	
(5) 払込期日	平成18年4月26日	
(6) 受渡期日	平成18年4月27日	

2. 株式売出し(当社株主による売出し)

(1) 売出株式数	当社普通株式	600,000株
(2) 売出人	古里龍一	250,000株
	株式会社りそな銀行	200,000株
	古里龍平	100,000株
	古里勝子	50,000株
(3) 売出価格	1株につき	2,357円
(4) 売出方法	売出しとし、野村證券株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びコスモ証券株式 会社に全株式を買取引受けさせる。	
(5) 申込期間	平成18年4月20日～平成18年4月21日	
(6) 受渡期日	平成18年4月27日	

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数	当社普通株式	100,000株
(2) 売出人	野村證券株式会社	
(3) 売出価格	1株につき	2,357円
(4) 売出方法	株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主より 借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
(5) 申込期間	平成18年4月20日～平成18年4月21日	
(6) 受渡期日	平成18年4月27日	

4. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分株式数	当社普通株式	12,800株
(2) 引受価額(処分価額)	1株につき	2,259.80円
(3) 割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	12,800株
(4) 申込期間	平成18年5月23日	
(5) 払込期日	平成18年5月23日	
(6) 受渡期日	平成18年5月24日	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	730,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,000,000	730,000	-	-

(注) 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,774,828		2,717,861	
2.受取手形		3,922,114		4,193,294	
3.売掛金		3,494,157		3,674,259	
4.商品		1,303,672		1,129,721	
5.製品		158,148		195,052	
6.原材料		171,075		169,853	
7.仕掛品		314,424		380,992	
8.貯蔵品		4,135		5,410	
9.前渡金		83,619		67,165	
10.前払費用		51,708		59,646	
11.繰延税金資産		185,254		167,158	
12.関係会社短期貸付金		2,000,000		2,000,000	
13.その他		31,252		9,683	
貸倒引当金		162,912		114,471	
流動資産合計		13,331,479	52.2	14,655,628	52.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		4,992,050		5,057,226	
減価償却累計額		2,747,873	2,244,176	2,881,947	2,175,278
(2)構築物		642,531		649,924	
減価償却累計額		521,415	121,116	538,622	111,302
(3)機械及び装置		2,099,810		2,145,282	
減価償却累計額		1,741,748	358,061	1,791,174	354,107
(4)車両及び運搬具		150,269		147,695	
減価償却累計額		131,310	18,959	128,711	18,984
(5)工具器具及び備品		468,041		518,075	
減価償却累計額		385,311	82,730	367,417	150,657
(6)土地			5,864,653		5,903,933
(7)建設仮勘定			4,116		-
有形固定資産合計			8,693,813		8,714,263
2.無形固定資産					
(1)借地権			3,215		3,215
(2)ソフトウェア			45,578		48,582
(3)その他			380		327
無形固定資産合計			49,175		52,125
			0.2		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,080,157		2,235,420	
(2) 関係会社株式		1,776,289		1,776,289	
(3) 出資金		23,205		23,205	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		10,384		7,572	
(5) 破産更生債権等		296,664		50,844	
(6) 長期前払費用		77,284		94,591	
(7) 繰延税金資産		222,434		-	
(8) 保証金		141,062		136,473	
(9) その他		135,319		145,780	
貸倒引当金		292,468		55,648	
投資その他の資産合計		3,470,333	13.6	4,414,530	15.9
固定資産合計		12,213,322	47.8	13,180,919	47.4
資産合計		25,544,802	100.0	27,836,548	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,543,212		1,729,761	
2. 買掛金		2,760,565		2,963,422	
3. 短期借入金		-		230,000	
4. 未払金		199,375		278,386	
5. 未払法人税等		739,866		601,778	
6. 未払費用		300,061		289,966	
7. 預り金		10,397		11,826	
8. その他		122,063		27,681	
流動負債合計		5,675,542	22.2	6,132,823	22.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		105,094	
2. 退職給付引当金		175,885		166,728	
3. 役員退職慰労引当金		312,435		509,153	
4. その他		85,622		84,826	
固定負債合計		573,942	2.3	865,801	3.1
負債合計		6,249,484	24.5	6,998,625	25.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		5,232,413	20.5	5,232,413	18.8
資本剰余金						
1. 資本準備金		5,975,224			5,975,224	
資本剰余金合計			5,975,224	23.4	5,975,224	21.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		306,475			306,475	
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		5,473			5,062	
(2) 別途積立金		7,000,000			7,000,000	
3. 当期末処分利益		930,043			2,026,192	
利益剰余金合計			8,241,991	32.2	9,337,730	33.6
その他有価証券評価差額 金			251,602	1.0	708,351	2.5
自己株式	2		405,915	1.6	415,797	1.5
資本合計			19,295,317	75.5	20,837,923	74.9
負債資本合計			25,544,802	100.0	27,836,548	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		16,344,146	21,862,295	100.0	18,896,959	24,853,449	100.0
2. 製品売上高		5,518,148			5,956,489		
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		804,399			1,303,672		
(2) 当期商品仕入高		12,804,580			14,294,278		
合計		13,608,980			15,597,951		
(3) 商品期末たな卸高		1,303,672			1,129,721		
商品売上原価		12,305,307			14,468,230		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		153,098			158,148		
(2) 当期製品製造原価		3,625,740			3,997,473		
合計		3,778,838			4,155,621		
(3) 製品期末たな卸高		158,148			195,052		
製品売上原価		3,620,690	15,925,997	72.8	3,960,569	18,428,799	74.1
売上総利益			5,936,297	27.2		6,424,649	25.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		683,362			728,829		
2. 貸倒引当金繰入額		45,847			-		
3. 役員報酬		117,225			120,660		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		20,753			27,253		
5. 給料手当賞与		1,733,956			1,746,906		
6. 退職給付引当金繰入額		93,134			93,133		
7. 福利厚生費		247,490			252,264		
8. 賃借料		198,154			227,027		
9. 減価償却費		142,199			142,706		
10. その他		673,091	3,955,215	18.1	698,039	4,036,819	16.2
営業利益			1,981,081	9.1		2,387,830	9.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	20,347			25,238		
2. 有価証券利息		1,435			6,743		
3. 受取配当金		16,171			18,094		
4. 仕入割引	1	40,762			48,208		
5. 賃貸料	1	168,647			172,704		
6. 雑収入	1	35,982	283,345	1.3	39,225	310,215	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		-			444		
2. 賃貸原価		59,937			66,276		
3. 固定資産廃棄損		9,889			-		
4. 上場関連費用		14,000			-		
5. 雑損失		11,466	95,293	0.4	10,957	77,678	0.3
経常利益			2,169,134	9.9		2,620,366	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益	2				
1. 貸倒引当金戻入益		-		99,926	
2. 有価証券売却益		59,672	59,672	3,557	103,484
特別損失					
1. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-		170,613	
2. 減損損失		579,110		-	
3. その他		28,897	608,008	9,671	180,284
税引前当期純利益			1,620,798		2,543,566
法人税、住民税及び事 業税		951,312		1,057,409	
法人税等調整額		13,130	964,443	33,435	1,090,845
当期純利益			656,355		1,452,721
前期繰越利益			428,820		728,436
中間配当額			155,132		154,965
当期末処分利益		930,043		2,026,192	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,166,505	58.8	2,545,407	62.6
労務費		860,746	23.3	849,273	20.9
経費		659,717	17.9	669,360	16.5
(外注加工費)		(268,771)		(283,326)	
(減価償却費)		(117,272)		(114,202)	
(その他)		(273,673)		(271,830)	
当期総製造費用		3,686,969	100.0	4,064,041	100.0
期首仕掛品たな卸高		253,196		314,424	
合計		3,940,165		4,378,466	
期末仕掛品たな卸高		314,424		380,992	
当期製品製造原価		3,625,740		3,997,473	

(注) 原価計算方法は組別総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			930,043		2,026,192
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		410	410	375	375
合計			930,453		2,026,567
利益処分額					
1. 配当金		186,017		418,356	
2. 役員賞与金		16,000		20,000	
(うち監査役分)		(400)	202,017	(400)	438,356
次期繰越利益			728,436		1,588,211

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は当事業年度において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額170,613千円を特別損失に計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は579,110千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 固定資産廃棄損は別掲することにしました。 なお、前事業年度は、営業外費用の「雑損失」に4,695千円含まれております。	(損益計算書) 固定資産廃棄損2,557千円は営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更しました。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41,812千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式42,125千株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。 発行済株式の総数 普通株式16,938千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,437千株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は251,602千円であります。</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式42,125千株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。 発行済株式の総数 普通株式16,938千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,443千株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は708,351千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,121千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">3,633千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">118,383千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">23,040千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">579,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当事業年度における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p>	受取利息	19,121千円	仕入割引	3,633千円	賃貸料	118,383千円	雑収入	23,040千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府八幡市	事業用地	土地	156,955	大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234	合計	-	-	579,110	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,596千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">5,550千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">121,549千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">25,920千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	受取利息	23,596千円	仕入割引	5,550千円	賃貸料	121,549千円	雑収入	25,920千円
受取利息	19,121千円																																								
仕入割引	3,633千円																																								
賃貸料	118,383千円																																								
雑収入	23,040千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921																																						
香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999																																						
京都府八幡市	事業用地	土地	156,955																																						
大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234																																						
合計	-	-	579,110																																						
受取利息	23,596千円																																								
仕入割引	5,550千円																																								
賃貸料	121,549千円																																								
雑収入	25,920千円																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,789千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	83,038千円	1年超	130,751千円	合計	213,789千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,028千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	93,758千円	1年超	153,269千円	合計	247,028千円
未経過リース料																	
1年内	83,038千円																
1年超	130,751千円																
合計	213,789千円																
未経過リース料																	
1年内	93,758千円																
1年超	153,269千円																
合計	247,028千円																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税等否認額 60,990	未払事業税等否認額 49,347
未払費用 121,764	未払費用 117,485
有価証券評価損否認額 103,862	有価証券評価損否認額 103,793
退職給付引当金損金算入限度超過額 58,107	退職給付引当金損金算入限度超過額 67,691
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 126,848	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 206,716
貸倒引当金損金算入限度超過額 106,577	貸倒引当金損金算入限度超過額 15,280
減損損失 235,118	減損損失 235,118
会員権評価損否認額 8,258	会員権評価損否認額 8,258
その他 18,122	その他 10,336
繰延税金資産小計 839,650	繰延税金資産小計 814,029
評価性引当額 256,530	評価性引当額 264,602
繰延税金資産合計 583,120	繰延税金資産合計 549,427
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 3,460	圧縮記帳積立金 3,203
その他有価証券評価差額金 171,970	その他有価証券評価差額金 484,159
繰延税金負債合計 175,431	繰延税金負債合計 487,363
繰延税金資産の純額 407,688	繰延税金資産の純額 62,064
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税均等割 3.2	住民税均等割 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
評価性引当額 15.8	評価性引当額 0.3
その他 0.4	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,243.71円 1株当たり当期純利益金額 41.28円	1株当たり純資産額 1,343.55円 1株当たり当期純利益金額 92.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	656,355	1,452,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	640,355	1,432,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,512	15,496

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年4月10日開催の取締役会にて、下記の内容の自己株式の処分及び株式の売出しを決議し、「自己株式の処分にかかる株式売出し」、「株式売出し(当社株主による売出し)」、「株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」につきましては平成18年4月27日に、「第三者割当による自己株式の者分」につきましては平成18年5月24日に受け渡し完了いたしました。

1. 自己株式の処分にかかる株式売出し

(1) 処分株式数	当社普通株式	300,000株
(2) 処分価額	1株につき	2,259.80円
(3) 処分方法	売出しとし、野村證券株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びコスモ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(4) 申込期間	平成18年4月20日～平成18年4月21日	
(5) 払込期日	平成18年4月26日	
(6) 受渡期日	平成18年4月27日	

2. 株式売出し(当社株主による売出し)

(1) 売出株式数	当社普通株式	600,000株
(2) 売出人	古里龍一	250,000株
	株式会社りそな銀行	200,000株
	古里龍平	100,000株
	古里勝子	50,000株
(3) 売出価格	1株につき	2,357円
(4) 売出方法	売出しとし、野村證券株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びコスモ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(5) 申込期間	平成18年4月20日～平成18年4月21日	
(6) 受渡期日	平成18年4月27日	

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数	当社普通株式	100,000株
(2) 売出人	野村證券株式会社	
(3) 売出価格	1株につき	2,357円
(4) 売出方法	株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
(5) 申込期間	平成18年4月20日～平成18年4月21日	
(6) 受渡期日	平成18年4月27日	

4. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分株式数	当社普通株式	12,800株
(2) 引受価額(処分価額)	1株につき	2,259.80円
(3) 割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	12,800株
(4) 申込期間	平成18年5月23日	
(5) 払込期日	平成18年5月23日	
(6) 受渡期日	平成18年5月24日	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	清和鋼業(株)	60,000	380,100
		(株)森精機製作所	100,000	248,000
		関西電力(株)	90,100	235,611
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122	219,600
		ホシデン(株)	140,000	202,580
		中部電力(株)	50,000	147,500
		東京電力(株)	50,200	147,337
		神鋼商事(株)	365,124	140,938
		(株)りそなホールディングス	155	62,775
		前田金属工業(株)	100,000	59,000
		その他(22銘柄)	348,264	391,979
計		1,303,965	2,235,420	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,992,050	65,176	-	5,057,226	2,881,947	134,073	2,175,278
構築物	642,531	7,392	-	649,924	538,622	17,206	111,302
機械及び装置	2,099,810	64,151	18,678	2,145,282	1,791,174	66,985	354,107
車両及び運搬具	150,269	7,161	9,735	147,695	128,711	6,649	18,984
工具器具及び備品	468,041	110,603	60,569	518,075	367,417	36,078	150,657
土地	5,864,653	43,993	4,713	5,903,933	-	-	5,903,933
建設仮勘定	4,116	51,255	55,371	-	-	-	-
有形固定資産計	14,221,472	349,733	149,067	14,422,138	5,707,874	260,994	8,714,263
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,215	-	-	3,215
ソフトウェア	-	-	-	139,305	90,722	19,558	48,582
施設利用権	-	-	-	960	632	53	327
無形固定資産計	-	-	-	143,480	91,355	19,612	52,125
長期前払費用	84,861	64,680	48,443	101,098	6,507	1,688	94,591
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,232,413	-	-	5,232,413
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(16,938,648)	(-)	(-)	(16,938,648)
	普通株式（千円）	5,232,413	-	-	5,232,413
	計（株）	(16,938,648)	(-)	(-)	(16,938,648)
	計（千円）	5,232,413	-	-	5,232,413
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）（千円）	5,975,224	-	-	5,975,224
	計（千円）	5,975,224	-	-	5,975,224
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	306,475	-	-	306,475
	（任意積立金） 圧縮記帳積立金 （注）2（千円）	5,473	-	410	5,062
	別途積立金（千円）	7,000,000	-	-	7,000,000
	計（千円）	7,311,948	-	410	7,311,537

（注）1．当期末における自己株式数は、1,443,969株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	455,380	26,842	185,334	126,768	170,119
役員退職慰労引当金	312,435	197,866	1,148	-	509,153

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他の主なものは、個別に債権の回収可能性を勘案して必要額を計上した債権の回収に伴う引当額の戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	79,601
預金	
当座預金	2,564,235
普通預金	71,072
別段預金	2,952
計	2,638,260
合計	2,717,861

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ジェコス(株)	92,094
大和工商リース(株)	69,383
(株)横河システム建築	49,000
(株)カナックス	43,488
垣見鉄工(株)	38,342
その他	3,900,984
合計	4,193,294

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月	1,156,056
5月	1,153,338
6月	948,021
7月	752,053
8月	169,690
9月以降	14,133
合計	4,193,294

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大和ハウス工業(株)	253,393
積水ハウス(株)	192,400
(株)横河システム建築	45,219
大洋(株)	29,075
ジェコス(株)	21,455
その他	3,132,715
合計	3,674,259

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高(消 費税等を含む) (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
3,494,157	26,096,121	25,916,019	3,674,259	87.6	50.1

二．たな卸資産

科目	品名	金額 (千円)
商品	ハイテンションボルト ボルト・ナット 塗装用品 溶接用品 鉄骨関連部品 機械工具類	1,129,721
製品	ブレース アンカーボルト その他	195,052
原材料	中間サイズ丸鋼 ベース丸鋼 平鋼 ターンバックル その他	169,853
仕掛品	ブレース 羽子板 その他	380,992
貯蔵品	溶接棒 塗料 その他	5,410
合計		1,881,030

ホ．関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
(株)ジーネット	2,000,000
合計	2,000,000

(2) 固定資産
関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)ジーネット	1,746,289
(株)わかばリース	30,000
合計	1,776,289

(3) 流動負債
イ．支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(有)ニッター工業	178,247
大同塗料(株)	88,476
天雲産業(株)	86,251
日昇鋼業(株)	80,365
(株)三原商事東濃金属	72,716
その他	1,223,703
合計	1,729,761

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月	480,142
5月	430,900
6月	390,801
7月	427,917
合計	1,729,761

ロ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
阪和興業(株)	531,537
北越メタル(株)	321,845
日亜鋼業(株)	300,478
清和鋼業(株)	168,933
(株)N S ポルテン	120,694
その他	1,519,931
合計	2,963,422

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 野村證券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 野村證券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主（500株以上所有）に対して当社指定粗品を贈呈する。

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款の一部変更を決議いたしました。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照 私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照 私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月10日開催の取締役会決議により、自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照 私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照 私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月10日開催の取締役会決議により、自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。